



平成 16年 3月期

個別財務諸表の概要 損保

平成 16年 5月 21日

上場会社名 三井住友海上火災保険株式会社
 コード番号 8752
 (URL http://www.ms-ins.com)

上場取引所 東 大 名
 本社所在都道府県
 東京都

代表者 役職名 取締役社長
 氏名 植村 裕之
 問合せ先 責任者役職名 経理部主計グループ長
 氏名 羽田 宏之

TEL (03) 3297 - 6648
 中間配当制度の有無 無
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 21日
 定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(注) 1. 金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。
 また、マイナスの場合は 表示しております。(以下の諸表も同様)

2. 当社は平成13年10月1日付で合併しております。平成15年3月期の増減の基準となる計数は、住友海上(上期)と三井住友海上(通期)の計数を合算しております。

(1)経営成績

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	(1,293,063)	(3.4)	166,584	249.4	72,955	125.4
	1,289,665	4.4				
15年 3月期	(1,250,521)	(6.4)	47,679	23.9	32,362	37.1
	1,235,313	4.1				

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円	銭	円	銭	%	%	%
16年 3月期	50	59	49	50	6.0	(54.8)	(32.2)
						55.0	32.2
15年 3月期	22	15	21	07	2.8	(54.2)	(33.4)
						54.9	33.8

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 1,440,547,759 株 15年 3月期 1,457,297,148 株
 会計処理の方法の変更 無

正味収入保険料、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100

(なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。)

正味収入保険料、正味損害率、正味事業費率の各欄上段()内には、他社との比較の便のため、当社独自商品の自動車保険「もどリッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除した数値を表示しております。なお、この払戻充当保険料については相当額を責任準備金に積み立てているため、経常利益及び当期純利益には影響がありません。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %		
	円	銭	円				銭	
16年 3月期	8	50	-	8	50	12,366	16.8	0.9
15年 3月期	7	50	-	7	50	10,886	33.9	1.1

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	6,457,173	1,400,074	21.7	962 25
15年 3月期	5,900,738	1,026,508	17.4	707 10

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 1,454,923,183 株 15年 3月期 1,451,592,169 株
 期末自己株式数 16年 3月期 58,261,697 株 15年 3月期 28,301,836 株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	正味収入保険料	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金				
				中間	期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	
中間期	(653,000)	40,000	47,000	-	-	-	-	
	654,000							
通期	(1,300,000)	83,000	63,000	-	8	50	8	50
	1,303,000							

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円 25銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については資料の19頁をご参照下さい。
 正味収入保険料欄の上段()内には、他社との比較の便のため、自動車保険「もどリッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除した数値を表示しております。

平成15年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

科 目		年 度	平成14年度	平成15年度	比較増減	増減率
元受正味保険料(含む収入積立保険料)			1,618,190	1,629,270	11,079	0.7
(元受正味保険料)			(1,311,432)	(1,328,451)	(17,018)	(1.3)
経	保 険 引 受 収 益		1,687,038	1,653,737	33,300	2.0
	(うち正味収入保険料)		(1,250,521)	(1,293,063)	(42,541)	(3.4)
	(うち収入積立保険料)		(306,757)	(300,819)	(5,938)	(1.9)
	保 険 引 受 費 用		1,443,941	1,405,638	38,303	2.7
	(うち正味支払保険金)		(620,679)	(653,503)	(32,823)	(5.3)
	(うち損害調査費)		(57,286)	(55,630)	(1,655)	(2.9)
常	(うち諸手数料及び集金費)		(212,260)	(213,947)	(1,687)	(0.8)
	(うち満期返戻金)		(538,281)	(461,718)	(76,563)	(14.2)
	資 産 運 用 収 益		100,493	176,551	76,058	75.7
(うち利息及び配当金収入)		(116,816)	(114,322)	(2,494)	(2.1)	
(うち有価証券売却益)		(44,879)	(108,720)	(63,841)	(142.3)	
損	資 産 運 用 費 用		76,135	39,385	36,750	48.3
	(うち有価証券売却損)		(14,943)	(34,147)	(19,203)	(128.5)
(うち有価証券評価損)		(50,265)	(1,511)	(48,754)	(97.0)	
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		220,524	215,842	4,681	2.1
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		(205,623)	(201,878)	(3,745)	(1.8)
そ の 他 経 常 損 益			748	2,839	3,587	479.3
経 常 利 益			47,679	166,584	118,905	249.4
(保険引受利益)			(36,976)	(45,342)	(8,366)	(22.6)
特 別 損 益	特 別 利 益		22,056	3,646	18,410	83.5
	特 別 損 失		15,801	61,068	45,267	286.5
	特 別 損 益		6,254	57,422	63,677	1,018.0
税 引 前 当 期 純 利 益			53,934	109,162	55,227	102.4
法 人 税 及 び 住 民 税			33,681	33,521	159	0.5
法 人 税 等 調 整 額			12,109	2,685	14,795	-
当 期 純 利 益			32,362	72,955	40,592	125.4
前 期 繰 越 利 益			21,827	31,263	9,436	43.2
当 期 未 処 分 利 益			54,190	104,219	50,028	92.3
諸 比 率	正 味 損 害 率		54.2%	54.8%		
	正 味 事 業 費 率		33.4	32.2		
	運 用 資 産 利 回 り (インカム利回り)		2.37	2.33		
	資 産 運 用 利 回 り (実現利回り)		1.82	4.01		

(参考)時価総合利回り:平成14年度は 5.18%、平成15年度は12.42%であります。

(注) 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などあります。

自動車保険「モドリッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」
の払戻金控除したベース

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位:百万円)

年度 種目	平成14年度			平成15年度		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	261,883	2.4%	16.2%	265,930	1.5%	16.3%
海上	59,166	1.1%	3.7%	62,013	4.8%	3.8%
傷害	351,398	3.3%	21.7%	358,274	2.0%	22.0%
自動車	581,640	0.2%	35.9%	575,596	1.0%	35.3%
自動車損害賠償責任	181,560	21.1%	11.2%	183,855	1.3%	11.3%
その他	182,541	4.8%	11.3%	183,599	0.6%	11.3%
合計	1,618,190	2.5%	100.0%	1,629,270	0.7%	100.0%
(うち収入積立保険料)	(306,757)	(3.4%)	(19.0%)	(300,819)	(1.9%)	(18.5%)

正味収入保険料

(単位:百万円)

年度 種目	平成14年度			平成15年度		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	166,317	2.9%	13.3%	173,633	4.4%	13.4%
海上	52,506	5.4%	4.2%	56,331	7.3%	4.4%
傷害	122,726	1.2%	9.8%	124,159	1.2%	9.6%
自動車	579,490	0.1%	46.3%	573,803	1.0%	44.4%
自動車損害賠償責任	165,034	82.3%	13.2%	194,018	17.6%	15.0%
その他	164,445	2.9%	13.2%	171,115	4.1%	13.2%
合計	1,250,521	6.4%	100.0%	1,293,063	3.4%	100.0%

正味支払保険金

(単位:百万円)

年度 種目	平成14年度			平成15年度			
	金額	増加率	正味損害率	金額	増加率	正味損害率	(比較増減)
火災	53,094	7.4%	34.0%	56,873	7.1%	34.2%	(0.2)
海上	23,901	15.5%	48.4%	26,574	11.2%	49.5%	(1.1)
傷害	50,308	2.0%	44.5%	51,133	1.6%	44.7%	(0.2)
自動車	330,411	1.3%	62.7%	332,515	0.6%	63.6%	(0.9)
自動車損害賠償責任	60,948	7.9%	42.7%	82,146	34.8%	47.4%	(4.7)
その他	102,015	0.8%	65.4%	104,259	2.2%	63.9%	(1.5)
合計	620,679	0.4%	54.2%	653,503	5.3%	54.8%	(0.6)

(注1) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出したしております。

(注2) 自動車保険「モドリッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻金控除したベース
 :平成14年度 15,208百万円
 :平成15年度 3,397百万円

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

年 度 科 目	平成 1 4 年 度 (平成 15. 3. 31 現在)		平成 1 5 年 度 (平成 16. 3. 31 現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	
(資 産 の 部)					
現 金 及 び 預 貯 金	294,698	5.00	227,304	3.52	67,393
現 金	(1,153)		(964)		
預 貯 金	(293,544)		(226,339)		
コ - ル - ノン	5,000	0.09	64,000	0.99	59,000
買 現 先 勘 定	1,999	0.03	3,999	0.06	2,000
買 入 金 銭 債 権	38,574	0.65	42,834	0.66	4,260
金 銭 の 信 託	26,758	0.45	27,721	0.43	962
有 価 証 券	4,097,594	69.44	4,721,452	73.12	623,857
国 債	(106,936)		(177,434)		
地 方 債	(461,118)		(378,877)		
社 債	(1,200,641)		(1,234,747)		
株 式	(1,436,260)		(1,944,010)		
外 国 証 券	(821,127)		(898,731)		
そ の 他 の 証 券	(71,508)		(87,650)		
貸 付 金	716,542	12.14	745,334	11.54	28,791
保 険 約 款 貸 付	(22,441)		(19,749)		
一 般 貸 付	(694,101)		(725,584)		
不 動 産 及 び 動 産	321,206	5.44	293,808	4.55	27,398
土 地	(107,709)		(98,617)		
建 物	(187,467)		(172,685)		
動 産	(25,250)		(21,638)		
建 設 仮 勘 定	(778)		(866)		
そ の 他 の 資 産	337,325	5.72	329,771	5.11	7,554
未 収 保 険 料	(2,387)		(2,306)		
代 理 店 貸 付	(74,572)		(69,232)		
外 国 代 理 店 貸 付	(3,308)		(1,613)		
共 同 保 険 貸 付	(6,988)		(7,749)		
再 保 険 貸 付	(62,732)		(61,156)		
外 国 再 保 険 貸 付	(24,246)		(17,369)		
代 理 業 務 貸 付	(533)		(571)		
未 収 金	(24,928)		(27,022)		
未 収 収 益	(19,551)		(18,672)		
預 託 金	(28,651)		(27,214)		
地 震 保 険 預 託 金	(50,829)		(53,993)		
仮 払 金	(32,702)		(33,376)		
金 融 派 生 商 品	(3,634)		(6,653)		
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	(1,569)		(2,147)		
そ の 他 の 資 産	(690)		(690)		
繰 延 税 金 資 産	34,885	0.59	-	-	34,885
支 払 承 諾 見 返	45,771	0.78	24,264	0.38	21,507
貸 倒 引 当 金	19,606	0.33	23,317	0.36	3,710
投 資 損 失 引 当 金	12	0.00	-	-	12
資 産 の 部 合 計	5,900,738	100.00	6,457,173	100.00	556,435

(単位：百万円)

年 度 科 目	平成 1 4 年 度 (平成 15. 3. 31 現在)		平成 1 5 年 度 (平成 16. 3. 31 現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	
(負 債 の 部)					
保 険 契 約 準 備 金	4,448,076	75.38	4,511,848	69.87	63,772
支 払 備 金	(420,063)		(432,167)		
責 任 準 備 金	(4,028,012)		(4,079,681)		
転 換 社 債	22,250	0.38	-	-	22,250
そ の 他 負 債	186,800	3.16	213,261	3.30	26,461
共 同 保 険 借	(8,714)		(8,849)		
再 保 険 借	(50,453)		(54,060)		
外 国 再 保 険 借	(23,186)		(22,731)		
代 理 業 務 借	(241)		(135)		
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	(-)		(43,988)		
未 払 法 人 税 等	(25,924)		(18,777)		
預 り 金	(17,689)		(8,110)		
前 受 収 益	(426)		(380)		
未 払 金	(30,767)		(24,457)		
仮 受 金	(15,117)		(22,034)		
金 融 派 生 商 品	(11,520)		(5,040)		
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	(1,177)		(3,515)		
そ の 他 の 負 債	(1,581)		(1,179)		
退 職 給 付 引 当 金	152,095	2.58	135,943	2.11	16,152
賞 与 引 当 金	11,507	0.19	11,271	0.18	236
不 動 産 投 資 損 失 引 当 金	1,220	0.02	1,220	0.02	-
日 本 国 際 博 覧 会 出 展 引 当 金	-	-	70	0.00	70
価 格 変 動 準 備 金	6,507	0.11	12,998	0.20	6,491
繰 延 税 金 負 債	-	-	146,220	2.26	146,220
支 払 承 諾	45,771	0.78	24,264	0.38	21,507
負 債 の 部 合 計	4,874,229	82.60	5,057,098	78.32	182,869
(資 本 の 部)					
資 本 金	128,476	2.18	139,595	2.16	11,119
資 本 剰 余 金	81,991	1.39	93,110	1.44	11,118
資 本 準 備 金	(81,991)		(93,107)		
そ の 他 資 本 剰 余 金	(-)		(2)		
(自 己 株 式 処 分 差 益)	((-))		((2))		
利 益 剰 余 金	405,306	6.87	467,295	7.24	61,988
利 益 準 備 金	(38,340)		(40,540)		
任 意 積 立 金	(312,775)		(322,535)		
(特 別 積 立 金)	((93,400))		((98,400))		
(配 当 準 備 積 立 金)	((67,200))		((68,200))		
(役 員 退 職 手 当 基 金)	((1,400))		((1,400))		
(保 険 契 約 特 別 積 立 金)	((148,900))		((152,900))		
(海 外 投 資 等 損 失 準 備 金)	((6))		((6))		
(特 別 償 却 準 備 金)	((1,182))		((950))		
(圧 縮 記 帳 積 立 金)	((686))		((677))		
当 期 未 処 分 利 益	(54,190)		(104,219)		
(当 期 純 利 益)	((32,362))		((72,955))		
株 式 等 評 価 差 額 金	426,705	7.23	742,524	11.50	315,819
自 己 株 式	15,971	0.27	42,451	0.66	26,479
資 本 の 部 合 計	1,026,508	17.40	1,400,074	21.68	373,565
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	5,900,738	100.00	6,457,173	100.00	556,435

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	年 度		比較増減
	平成 14 年度 平成 14. 4. 1 から 平成 15. 3. 31 まで	平成 15 年度 平成 15. 4. 1 から 平成 16. 3. 31 まで	
経常収益	1,791,223	1,832,309	41,085
保険引受収益	1,687,038	1,650,339	36,698
正味収 入 保 険 料	(1,235,313)	(1,289,665)	(54,351)
収 入 積 立 保 険 料	(306,757)	(300,819)	(5,938)
積立保険料等運用益	(65,442)	(59,812)	(5,629)
責任準備金戻入額	(79,453)	(-)	(79,453)
その他保険引受収益	(71)	(42)	(28)
資産運用収益	100,493	176,551	76,058
利息及び配当金収入	(116,816)	(114,322)	(2,494)
金銭の信託運用益	(1,375)	(4,406)	(3,030)
売買目的有価証券運用益	(467)	(-)	(467)
有価証券売却益	(44,879)	(108,720)	(63,841)
有価証券償還益	(1,991)	(1,499)	(492)
金融派生商品収益	(-)	(7,121)	(7,121)
その他運用収益	(404)	(293)	(110)
積立保険料等運用益振替	(65,442)	(59,812)	(5,629)
その他経常収益	3,691	5,418	1,726
経常費用	1,743,544	1,665,725	77,819
保険引受費用	1,443,941	1,402,240	41,701
正味支 払 保 険 金	(620,679)	(653,503)	(32,823)
損害 支 払 調 査 費	(57,286)	(55,630)	(1,655)
諸手数 料 及 び 集 金 費	(212,260)	(213,947)	(1,687)
満期返 戻 金	(538,281)	(461,718)	(76,563)
契約者配当金	(79)	(145)	(66)
支 払 備 金 繰 入 額	(14,600)	(10,890)	(3,709)
責任準備金繰入額	(-)	(4,983)	(4,983)
為替差 損	(451)	(1,091)	(639)
その他保険引受費用	(303)	(329)	(26)
資産運用費用	76,135	39,385	36,750
金銭の信託運用損	(3,851)	(34)	(3,817)
有価証券売却損	(14,943)	(34,147)	(19,203)
有価証券評価損	(50,265)	(1,511)	(48,754)
有価証券償還損	(12)	(8)	(4)
金融派生商品費用	(3,025)	(-)	(3,025)
為替差 損	(3,063)	(2,244)	(818)
投資損失引当金繰入額	(3)	(-)	(3)
その他運用費用	(968)	(1,439)	(471)
営業費及び一般管理費	220,524	215,842	4,681
その他経常費用	2,943	8,257	5,313
支 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(853)	(39)	(814)
貸 倒 損 失	(-)	(4,189)	(4,189)
その他 繰 入 額	(38)	(29)	(9)
その他 経 常 費 用	(2,050)	(3,999)	(1,948)
経常利益	47,679	166,584	118,905
特別利益	22,056	3,646	18,410
不 動 産 動 産 処 分 益	(4,405)	(3,633)	(771)
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	(13,922)	(-)	(13,922)
そ の 他 特 別 利 益	(3,728)	(12)	(3,716)
特別損失	15,801	61,068	45,267
不 動 産 動 産 処 分 損	(2,487)	(6,193)	(3,706)
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	(-)	(6,491)	(6,491)
そ の 他 特 別 損 失	(13,314)	(48,384)	(35,070)
税法引前当期純利益	53,934	109,162	55,227
法人 税 及 び 住 民 税	33,681	33,521	159
法人 税 等 調 整 額	12,109	2,685	14,795
当期繰越利益	32,362	72,955	40,592
前期繰越利益	21,827	31,263	9,436
当期未処分利益	54,190	104,219	50,028

利 益 処 分 案

(単位:百万円)

年 度 科 目	平 成 1 4 年 度	平 成 1 5 年 度	比 較 増 減
当 期 未 処 分 利 益	54,190	104,219	50,028
任 意 積 立 金 取 崩 額	240	240	0
海外投資等損失準備金 (0)	(0)	
特別償却準備金 (231)	(231)	
圧縮記帳積立金 (8)	(8)	
計	54,430	104,460	50,029
利 益 処 分 額	23,166	61,281	38,114
利益準備金 (2,200)	(2,500)	
株 主 配 当 金 (10,886)	(12,366)	
	((普通配当1株につき7円50銭))	((普通配当1株につき8円50銭))	
役員賞与金 (80)	(71)	
任意積立金 (10,000)	(46,343)	
(特 別 積 立 金) ((5,000))	((23,000))	
(配 当 準 備 積 立 金) ((1,000))	((4,000))	
(保 険 契 約 特 別 積 立 金) ((4,000))	((19,000))	
(圧 縮 記 帳 積 立 金) ((-))	((343))	
次 期 繰 越 利 益	31,263	43,179	11,915

(注) 1. 役員賞与金はすべて取締役に対するものであります。

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(平成15年度の注記)

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法により行っております。
 - (2) 子法人等株式及び関連法人等株式の評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
 - (3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (4) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。
 2. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 3. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについて特例処理を適用しております。
 4. 不動産及び動産の減価償却は定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法により行っております。
なお、保険金回収のため取得し、売却予定である不動産については、低価法によって評価しており、減価償却は行っておりません。
 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
 6. (1) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。
今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。
また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産を所管する部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した業務監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。
 - (2) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。
なお、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を得ております。
当期末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は約495億円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当期末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は約405億円(特別利益)であります。
 - (3) 賞与引当金は従業員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。
 - (4) 不動産投資損失引当金は不動産投資関連取引に関して将来発生する可能性のある損失に備えるため、期末における損失見積額を計上しております。
 - (5) 日本国際博覧会出展引当金は、平成17年3月25日から開催される日本国際博覧会の出展費用に充てるため、出展契約に基づく総出展費用見込額を期間配分方式により計上しております。
7. 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

8. 株式の保有に係る株価変動リスクをヘッジする目的で実施する株式オプション取引については繰延ヘッジを適用しております。また、為替変動に伴う外貨建債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する、通貨スワップ取引については繰延ヘッジを適用し、為替予約取引の一部については時価ヘッジを適用しております。また、金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。
- なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの及び金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。
9. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は356百万円、延滞債権額は18,743百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は670百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は8,525百万円であります。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は28,295百万円であります。
12. 不動産及び動産の減価償却累計額は279,962百万円、圧縮記帳額は21,742百万円であります。
13. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は741,734百万円であります。
14. 子会社に対する金銭債権総額は7,039百万円、金銭債務総額は6,435百万円であります。
15. 子会社株式の額は119,110百万円であります。
16. 担保に供している資産は有価証券37,285百万円、土地1,045百万円及び建物7,727百万円であります。これは、特別目的会社等の借入金5,847百万円の担保のほか、海外営業のための供託資産等として差し入れているものであります。
17. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債、社債及び外国証券に合計103,856百万円含まれております。

18. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	357,273百万円
年金資産	187,244百万円
未積立退職給付債務	170,029百万円
未認識数理計算上の差異	49,153百万円
未認識過去勤務債務	15,067百万円
退職給付引当金	135,943百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.00%
期待運用収益率	3.00%
過去勤務債務の処理年数	4年
数理計算上の差異の処理年数	10年

19. 繰延税金資産の総額は288,652百万円、繰延税金負債の総額は422,089百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は12,783百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金147,295百万円、退職給付引当金46,818百万円、有価証券32,401百万円及びソフトウェア15,953百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、その他有価証券に係る評価差額金419,485百万円であります。

20. リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当該取引の期末時点での現在価値の合計額は130,071百万円ありますが、担保等を考慮した場合の実質保証額が無い場合、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

21. 子会社の保険引受に関して38,618百万円の保証を行っております。

22. 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は345百万円であります。

23. 当期から保険業法施行規則の改正により貸借対照表の様式を改訂し、従来の「当期利益」を「当期純利益」として表示しております。

24. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(損益計算書の注記)

1. 子会社との取引による収益総額は27,218百万円、費用総額は47,973百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	1,545,301百万円
支払再保険料	255,636百万円
差引	1,289,665百万円

(2) 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	828,220百万円
回収再保険金	174,716百万円
差引	653,503百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	231,071百万円
出再保険手数料	17,123百万円
差引	213,947百万円

(4) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	872百万円
コールローン利息	20百万円
買現先勘定利息	0百万円
買入金銭債権利息	126百万円
有価証券利息・配当金	89,928百万円
貸付金利息	14,789百万円
不動産賃貸料	7,841百万円
その他利息	743百万円
計	114,322百万円

3. 金銭の信託運用益及び金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は2,713百万円の益であります。また、金融派生商品収益中の評価損益は3,966百万円の益であります。

4. 1株当たりの当期純利益は50円59銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は72,955百万円、普通株主に帰属しないものは役員賞与金71百万円、普通株主に係る当期純利益は72,884百万円、普通株式の期中平均株式数は1,440,547千株であります。

5. その他特別利益は、投資損失引当金戻入額であります。

6. その他特別損失は、住宅ローン保証保険に係る責任準備金の算出方法変更による臨時的な損失41,104百万円、再就職支援制度に係る割増退職金等に関連する費用4,529百万円、低価法による土地及び建物の評価損2,605百万円並びに時価の著しい下落による土地及び建物の評価損143百万円であります。

7. 損害調査費並びに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は13,526百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

勤務費用	10,644百万円
利息費用	6,991百万円
期待運用収益	4,408百万円
数理計算上の差異の費用処理額	7,677百万円
過去勤務債務の費用処理額	7,378百万円
計	13,526百万円

8. 当期における法定実効税率は36.1%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は33.2%であり、この差異の主要な内訳は受取配当等の益金不算入額3.3%、交際費等の損金不算入額1.0%であります。

9. 当期から保険業法施行規則の改正により損益計算書の様式を改訂し、従来の「税引前当期利益」及び「当期利益」を「税引前当期純利益」及び「当期純利益」として表示しております。

10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

重要な後発事象

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年 4月 1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これにより、翌期の損益に与える影響は約405億円（特別利益）を見込んでおります。

リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券
該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項ありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	平成14年度(平成15年3月31日現在)			平成15年度(平成16年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
関連会社株式	-	-	-	4,420	2,825	1,595

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	平成14年度(平成15年3月31日現在)			平成15年度(平成16年3月31日現在)			
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	公 社 債	1,659,884	1,742,136	82,252	1,472,040	1,515,737	43,696
	株 式	677,579	1,211,633	534,054	745,930	1,815,239	1,069,309
	外国証券	552,109	645,818	93,708	507,127	569,096	61,968
	そ の 他	39,255	40,123	867	49,813	55,285	5,472
	小 計	2,928,828	3,639,711	710,882	2,774,911	3,955,358	1,180,446
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	公 社 債	21,610	21,359	250	269,687	266,622	3,064
	株 式	176,985	144,264	32,721	33,311	27,552	5,758
	外国証券	89,486	80,619	8,866	229,804	221,165	8,639
	そ の 他	21,693	20,055	1,638	18,773	18,298	475
	小 計	309,775	266,299	43,476	551,577	533,638	17,938
合 計	3,238,603	3,906,010	667,406	3,326,488	4,488,996	1,162,508	

平成14年度(平成15年3月31日現在)	平成15年度(平成16年3月31日現在)
<p>その他有価証券で時価のあるものについて48,293百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。</p>	<p>その他有価証券で時価のあるものについて145百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。</p>

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成14年度 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			平成15年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	377,478	44,879	14,943	1,141,254	108,720	34,124

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

平成14年度(平成15年3月31日現在)	平成15年度(平成16年3月31日現在)
<p>(1) 満期保有目的の債券 貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金46,088百万円並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー36,763百万円を満期保有目的の債券に準じて処理しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 株 式 39,689 百万円 外 国 証 券 70,898 百万円 そ の 他 6,837 百万円</p> <p>(3) その他有価証券 公 社 債 5,199 百万円 株 式 40,673 百万円 外 国 証 券 23,791 百万円 そ の 他 5,645 百万円</p> <p>(注) 貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金34,876百万円並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー35,215百万円を満期保有目的の債券に準じて処理しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 株 式 53,177 百万円 外 国 証 券 79,158 百万円 そ の 他 7,203 百万円</p> <p>(3) その他有価証券 公 社 債 8,699 百万円 株 式 48,041 百万円 外 国 証 券 24,890 百万円 そ の 他 14,457 百万円</p> <p>(注) 貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。</p>

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	平成14年度(平成15年3月31日現在)				平成15年度(平成16年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国 債	8,616	53,441	31,283	13,594	12,752	68,277	82,462	13,941
地 方 債	62,341	313,332	84,350	1,093	84,418	248,215	45,646	597
社 債	124,109	557,974	450,693	67,863	132,994	537,265	502,508	61,979
外国証券	23,544	329,897	206,349	31,444	51,028	381,504	183,037	31,703
そ の 他	82,852	-	-	1,152	70,091	-	-	7,594
合 計	301,465	1,254,646	772,677	115,147	351,284	1,235,262	813,656	115,815

(注) 貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等を「その他」に含めております。

税 効 果 会 計

平成14年度 (平成15年3月31日現在)	平成15年度 (平成16年3月31日現在)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">37,257</td> </tr> <tr> <td> 有価証券</td> <td style="text-align: right;">37,257</td> </tr> <tr> <td> 土地等</td> <td style="text-align: right;">12,662</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,987</td> </tr> <tr> <td> 支払備金</td> <td style="text-align: right;">6,221</td> </tr> <tr> <td> 責任準備金</td> <td style="text-align: right;">145,018</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">50,956</td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15,820</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">17,934</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291,859</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13,184</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,674</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">241,065</td> </tr> <tr> <td> 評価差額金</td> <td style="text-align: right;">241,065</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2,724</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,789</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34,885</td> </tr> </table>	繰延税金資産	37,257	有価証券	37,257	土地等	12,662	貸倒引当金	5,987	支払備金	6,221	責任準備金	145,018	退職給付引当金	50,956	ソフトウェア	15,820	その他	17,934	繰延税金資産小計	291,859	評価性引当額	13,184	繰延税金資産合計	278,674	繰延税金負債	241,065	評価差額金	241,065	その他	2,724	繰延税金負債小計	243,789	繰延税金資産の純額	34,885	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">32,401</td> </tr> <tr> <td> 有価証券</td> <td style="text-align: right;">32,401</td> </tr> <tr> <td> 土地等</td> <td style="text-align: right;">13,709</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,279</td> </tr> <tr> <td> 支払備金</td> <td style="text-align: right;">7,717</td> </tr> <tr> <td> 責任準備金</td> <td style="text-align: right;">147,295</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">46,818</td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15,953</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">17,476</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,652</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12,783</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,869</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">419,485</td> </tr> <tr> <td> 評価差額金</td> <td style="text-align: right;">419,485</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2,603</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">422,089</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">146,220</td> </tr> </table>	繰延税金資産	32,401	有価証券	32,401	土地等	13,709	貸倒引当金	7,279	支払備金	7,717	責任準備金	147,295	退職給付引当金	46,818	ソフトウェア	15,953	その他	17,476	繰延税金資産小計	288,652	評価性引当額	12,783	繰延税金資産合計	275,869	繰延税金負債	419,485	評価差額金	419,485	その他	2,603	繰延税金負債小計	422,089	繰延税金負債の純額	146,220
繰延税金資産	37,257																																																																				
有価証券	37,257																																																																				
土地等	12,662																																																																				
貸倒引当金	5,987																																																																				
支払備金	6,221																																																																				
責任準備金	145,018																																																																				
退職給付引当金	50,956																																																																				
ソフトウェア	15,820																																																																				
その他	17,934																																																																				
繰延税金資産小計	291,859																																																																				
評価性引当額	13,184																																																																				
繰延税金資産合計	278,674																																																																				
繰延税金負債	241,065																																																																				
評価差額金	241,065																																																																				
その他	2,724																																																																				
繰延税金負債小計	243,789																																																																				
繰延税金資産の純額	34,885																																																																				
繰延税金資産	32,401																																																																				
有価証券	32,401																																																																				
土地等	13,709																																																																				
貸倒引当金	7,279																																																																				
支払備金	7,717																																																																				
責任準備金	147,295																																																																				
退職給付引当金	46,818																																																																				
ソフトウェア	15,953																																																																				
その他	17,476																																																																				
繰延税金資産小計	288,652																																																																				
評価性引当額	12,783																																																																				
繰延税金資産合計	275,869																																																																				
繰延税金負債	419,485																																																																				
評価差額金	419,485																																																																				
その他	2,603																																																																				
繰延税金負債小計	422,089																																																																				
繰延税金負債の純額	146,220																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">36.1</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">6.4</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td> 交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40.0</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率	36.1	(調整)		評価性引当額の増加額	6.4	受取配当金等の益金不算入額	6.1	交際費等の損金不算入額	2.0	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">36.1</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td> 交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33.2</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率	36.1	(調整)		受取配当金等の益金不算入額	3.3	交際費等の損金不算入額	1.0	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2																																										
国内の法定実効税率	36.1																																																																				
(調整)																																																																					
評価性引当額の増加額	6.4																																																																				
受取配当金等の益金不算入額	6.1																																																																				
交際費等の損金不算入額	2.0																																																																				
その他	1.6																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0																																																																				
国内の法定実効税率	36.1																																																																				
(調整)																																																																					
受取配当金等の益金不算入額	3.3																																																																				
交際費等の損金不算入額	1.0																																																																				
その他	0.6																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2																																																																				

ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

	平成 1 4 年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	平成 1 5 年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,947,470	2,465,990
資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及びその他有価証券評価差額金を除く)	588,836	645,111
価格変動準備金	6,507	12,998
異常危険準備金	482,866	504,183
一般貸倒引当金	10,665	6,112
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	600,909	1,045,809
土地の含み損益	67,040	53,400
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	9,233	34,280
その他	199,876	232,653
(B) リスクの合計額	418,500	463,415
$\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4 + R_5$		
一般保険リスク(R ₁)	70,747	69,841
予定利率リスク(R ₂)	5,316	5,084
資産運用リスク(R ₃)	230,705	266,030
経営管理リスク(R ₄)	9,389	10,282
巨大災害リスク(R ₅)	162,713	173,166
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	930.7%	1,064.3%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第 86 条及び第 87 条並びに平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しております。

< ソルベンシー・マージン比率 >

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額: 上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。

・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

- | | |
|------------------------|----------------------------------------------------|
| 保険引受上の危険
(一般保険リスク) | : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。) |
| 予定利率上の危険
(予定利率リスク) | : 積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険 |
| 資産運用上の危険
(資産運用リスク) | : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等 |
| 経営管理上の危険
(経営管理リスク) | : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの |
| 巨大災害に係る危険
(巨大災害リスク) | : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災等)により発生し得る危険 |

・「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が 200% 以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

平成15年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

年度		平成14年度	平成15年度	比較増減	増減率
科目					
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		1,602,982	1,625,872	22,890	1.4
(元受正味保険料)		(1,296,224)	(1,325,053)	(28,828)	(2.2)
経常	保険引受収益	1,687,038	1,650,339	36,698	2.2
	(うち正味収入保険料)	(1,235,313)	(1,289,665)	(54,351)	(4.4)
	(うち収入積立保険料)	(306,757)	(300,819)	(5,938)	(1.9)
	保険引受費用	1,443,941	1,402,240	41,701	2.9
	(うち正味支払保険金)	(620,679)	(653,503)	(32,823)	(5.3)
	(うち損害調査費)	(57,286)	(55,630)	(1,655)	(2.9)
	(うち諸手数料及び集金費)	(212,260)	(213,947)	(1,687)	(0.8)
	(うち満期返戻金)	(538,281)	(461,718)	(76,563)	(14.2)
	資産運用収益	100,493	176,551	76,058	75.7
	(うち利息及び配当金収入)	(116,816)	(114,322)	(2,494)	(2.1)
(うち有価証券売却益)	(44,879)	(108,720)	(63,841)	(142.3)	
資産運用費用	76,135	39,385	36,750	48.3	
(うち有価証券売却損)	(14,943)	(34,147)	(19,203)	(128.5)	
(うち有価証券評価損)	(50,265)	(1,511)	(48,754)	(97.0)	
益	営業費及び一般管理費	220,524	215,842	4,681	2.1
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(205,623)	(201,878)	(3,745)	(1.8)
	その他経常損益	748	2,839	3,587	479.3
益	経常利益	47,679	166,584	118,905	249.4
	(保険引受利益)	(36,976)	(45,342)	(8,366)	(22.6)
特別損益	特別利益	22,056	3,646	18,410	83.5
	特別損失	15,801	61,068	45,267	286.5
	特別損益	6,254	57,422	63,677	1,018.0
税引前当期純利益		53,934	109,162	55,227	102.4
法人税及び住民税		33,681	33,521	159	0.5
法人税等調整額		12,109	2,685	14,795	-
当期純利益		32,362	72,955	40,592	125.4
前期繰越利益		21,827	31,263	9,436	43.2
当期未処分利益		54,190	104,219	50,028	92.3
諸比率	正味損害率	54.9%	55.0%		
	正味事業費率	33.8	32.2		
	運用資産利回り(インカム利回り)	2.37	2.33		
	資産運用利回り(実現利回り)	1.82	4.01		

(参考)時価総合利回り:平成14年度は 5.18%、平成15年度は12.42%であります。

(注) 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などあります。

自動車保険「もどりッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」
の払戻充当保険料を控除しないベース

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位:百万円)

年度 種目	平成14年度			平成15年度		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	261,883	2.4%	16.4%	265,930	1.5%	16.4%
海上	59,166	1.1%	3.7%	62,013	4.8%	3.8%
傷害	351,398	3.3%	21.9%	358,274	2.0%	22.0%
自動車	566,432	4.7%	35.3%	572,198	1.0%	35.2%
自動車損害賠償責任	181,560	21.1%	11.3%	183,855	1.3%	11.3%
その他	182,541	4.8%	11.4%	183,599	0.6%	11.3%
合計	1,602,982	0.8	100.0	1,625,872	1.4	100.0
(うち収入積立保険料)	(306,757)	(3.4)	(19.1)	(300,819)	(1.9)	(18.5)

正味収入保険料

(単位:百万円)

年度 種目	平成14年度			平成15年度		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	166,317	2.9%	13.5%	173,633	4.4%	13.5%
海上	52,506	5.4%	4.2%	56,331	7.3%	4.4%
傷害	122,726	1.2%	9.9%	124,159	1.2%	9.6%
自動車	564,282	4.6%	45.7%	570,405	1.1%	44.2%
自動車損害賠償責任	165,034	82.3%	13.4%	194,018	17.6%	15.0%
その他	164,445	2.9%	13.3%	171,115	4.1%	13.3%
合計	1,235,313	4.1	100.0	1,289,665	4.4	100.0

正味支払保険金

(単位:百万円)

年度 種目	平成14年度			平成15年度			
	金額	増加率	正味 損害率	金額	増加率	正味 損害率	(比較増減)
火災	53,094	7.4%	34.0%	56,873	7.1%	34.2%	(0.2)
海上	23,901	15.5%	48.4%	26,574	11.2%	49.5%	(1.1)
傷害	50,308	2.0%	44.5%	51,133	1.6%	44.7%	(0.2)
自動車	330,411	1.3%	64.4%	332,515	0.6%	64.0%	(0.4)
自動車損害賠償責任	60,948	7.9%	42.7%	82,146	34.8%	47.4%	(4.7)
その他	102,015	0.8%	65.4%	104,259	2.2%	63.9%	(1.5)
合計	620,679	0.4	54.9	653,503	5.3	55.0	(0.1)

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出したしております。

<平成17年3月期の業績予想について>

業績予想の主な前提条件は次のとおりであります。

- ・正味収入保険料については、過去からの業績推移などを勘案した、当社独自の予測に基づいております。
- ・正味支払保険金については、過去の実績を勘案して自然災害による支払を通期で185億円見込んでおります。
- ・資産運用に係る見通しは、市場金利、為替レート、株式相場ともに平成16年3月末から大きくは変動しない前提としております。

<利回りの計算方法>

1. 運用資産利回り(インカム利回り)

資産運用に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子 = 利息及び配当金収入(金銭の信託運用益(損)中の利息及び配当金収入に相当する額を含む。)
- ・分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り(実現利回り)

資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子 = 資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用
- ・分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り(参考開示)

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- ・分子 = (資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用)
+ (当期末評価差額^{*} - 前期末評価差額^{*}) + 繰延ヘッジ損益増減
- ・分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高 + その他有価証券に係る前期末評価差額^{*}
+ 売買目的有価証券に係る前期末評価損益

* 税効果控除前の金額による。

役員の変動（平成 16 年 6 月 29 日付の予定）

1. 代表者の異動

該当ありません。

2. その他の取締役及び監査役の異動

(1) 新任取締役候補

取 締 役 員	阿 保 俊 司	（ 執 行 役 員 ）
------------------	---------	-------------

(2) 退任予定取締役

海 老 名 健	〔 常 務 取 締 役 〕 〔 常 務 執 行 役 員 〕 〔 東 京 企 業 第 二 本 部 長 〕
（ 当 社 専 務 執 行 役 員 東 京 企 業 第 二 本 部 長 就 任 予 定 ）	

磯 忠 雄	（ 取 締 役 ）
（ 当 社 特 別 顧 問 就 任 予 定 ）	

堤 保 夫	（ 取 締 役 ）
（ 当 社 常 任 監 査 役 就 任 予 定 ）	

(3) 新任監査役候補

常 任 監 査 役 （ 常 勤 ）	堤 保 夫	（ 取 締 役 ）
----------------------	-------	-----------

常 任 監 査 役 （ 常 勤 ）	野 崎 道 雄	（ 理 事 文 書 法 務 部 部 長 ）
----------------------	---------	-----------------------

社 外 監 査 役 （ 非 常 勤 ）	河 野 栄 子	〔 株 利 ク ル ー ト 取 締 役 会 長 兼 〕 〔 取 締 役 会 議 長 〕
------------------------	---------	------------------------------------------------

(4) 退任予定監査役

田 中 一 穂	〔 常 任 監 査 役 〕 〔 常 勤 〕
（ 当 社 顧 問 就 任 予 定 ）	

西 山 雄 治	〔 常 任 監 査 役 〕 〔 常 勤 〕
（ (財)三井住友海上福祉財団専務理事就任予定）	

西 岡 顕	〔 社 外 監 査 役 〕 〔 非 常 勤 〕
-------	----------------------------

(5) 昇格

該当ありません。

3. 執行役員の異動

(1) 新任執行役員

該当ありません。

(2) 退任予定執行役員

該当ありません。

(3) 昇格

専務執行役員
東京企業第二本部長

海老名

健

〔常務取締役〕
〔常務執行役員〕
〔東京企業第二本部長〕

補 足 資 料

6月29日付で発足する予定の新役員体制は次のとおりです。

取締役会長 共同最高経営責任者 (代表取締役)	井口 武雄	執行役員 千葉埼玉本部	部長	久保田 光一
取締役社長 共同最高経営責任者 (代表取締役)	植村 裕之	執行役員 欧州中東部	部長	飯島 一郎
取締役副社長 執行役員副社長 (代表取締役)	野崎 贊平	取締役 執行役員		阿保 俊司
取締役副社長 執行役員副社長 東京企業第一本部 金融営業推進本部 (代表取締役)	栗岡 威	執行役員 関西本部	部長	松野 斉
専務取締役 専務執行役員	秦 喜秋	執行役員 中陸本部	部長兼 部長	白木 博章
専務執行役員 大阪企業本部	海浪 憲一	執行役員 国際業務部	部長	遠藤 勇
専務執行役員 名古屋企業本部	山田 和雄	執行役員 アジア第二本部	部長	飯島 至雄
専務取締役 専務執行役員 金融サービス本部	山下 尚	取締役 執行役員 経理部	部長	池田 克朗
専務執行役員 東京自動車本部 自動車営業推進本部	三国 義彦	執行役員 名古屋企業本部 名古屋自動車営業第一部長		三堀 尚雄
専務執行役員 東京企業第二本部	海老名 健	執行役員 九州本部	部長	西田 秀治
常務取締役 常務執行役員	綿村 惇	執行役員 中国本部	部長	畠山 道雄
常務取締役 常務執行役員 アジア第一本部	内田 進	執行役員 損害サービス業務部	部長	小宮山 輝芳
常務執行役員 関西自動車本部	日高 信行	執行役員 四国本部	部長	南波 廣宜
常務執行役員 神奈川静岡本部	江頭 敏明	執行役員 人事部	部長	市原 等
常務執行役員 北米部	吉田 浩二	執行役員 経営企画部	部長	柄澤 康喜
常務執行役員 関東甲信越本部	中川 敏洋	執行役員 東甲信越本部 群馬支店	部長	河津 幸宏
常務執行役員 東京本部	正田 實	常任監査役 (常勤)		小倉 康男
常務執行役員 北海道本部	新谷 和夫	常任監査役 (常勤)		北野 正樹
常務取締役 常務執行役員	浅野 広視	常任監査役 (常勤)		堤 保夫
常務取締役 常務執行役員	近藤 和夫	常任監査役 (常勤)		野崎 道雄
執行役員 東北本部	大久 九美雄	監査役 (非常勤)		田中 順一郎
執行役員 業務監査部	三坂 則夫	監査役 (非常勤)		河野 栄子